

# 第3期東近江市定住自立圏共生ビジョン(案)について

## 1 定住自立圏構想

人口減少や少子高齢化の影響が著しい地方圏において、都市機能を有する「中心市」と近隣市町が役割分担と相互補完を行う「ネットワーク化」を図ることにより、圏域全体で必要な生活機能を確保することで、安心して暮らせる地域の形成と人口定住を図る取組

※東近江市は合併特例により1市圏域で形成

## 2 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで（4年間）

## 3 指標について

基本的に総合計画、総合戦略の指標から準用して設定

政策分野	指 標			備 考
	指標名	基準値（R6）	目標値（R11）	
(1)生活機能の強化に係る政策分野				
ア 保健・医療・福祉・子育て	合計特殊出生率	1.33（R5）	精査中	総合戦略の指標
(ア)保健体制の充実	3歳6か月児健康診査の受診率	100%	100%	総合計画の指標
	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合の減少）	男性 6.8% 女性 5.9%	男性 6.0% 女性 4.0%	
(イ)地域医療体制の向上	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	50.7%	60.0%	総合計画の指標
(ウ)地域福祉の充実	地域での助け合いができていると思う市民の割合	45.3%	50.0%	総合計画の指標
(エ)子育て支援の充実	子育て支援拠点利用満足度	91.8%	100%	総合計画の指標
イ 消防・防災	戸別受信機の設置率	55.9%	80.0%	総合計画の指標
(ア)消防防災体制の強化	戸別受信機の設置率	55.9%	80.0%	
ウ 教育	学力学習状況調査児童生徒質問紙設問「自分には良いところがある」への肯定的回答率	小学校84.7% 中学校78.9%	小学校89.0% 中学校83.0%	総合計画の指標
(ア)教育、スポーツ環境の充実	学校への復帰率	62.5%	60%以上	総合計画の指標
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	47.9%	70.0%	総合計画の指標
	市内7図書館の総貸出者数	155,714人	160,000人	総合計画の指標
エ 産業	市内事業所従業者数	50,439人（R3）	51,000人	総合戦略の指標
(ア)農業、特産の振興	水田野菜の作付面積	248.4ha	260.0ha	総合計画の指標
	農業産出額（推計）	109.7億円(R5)	140億円	総合計画の指標
(イ)森林等地域資源の活用の推進	自然と関わる人の割合	57.6%	61.3%	総合計画の指標
(ウ)企業誘致、商業の活性化の推進	市内における企業の設備投資の掘り起こし件数	延べ147件	延べ180件	総合計画の指標
	中心市街地の通行者数	9,086人	10,550人	総合計画の指標
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
ア 都市基盤	圏域内の交通手段確保の継続	確保	確保	総合計画の指標
(ア)公共交通の維持確保	バス、鉄道等の公共交通に対する満足度	14.9%	20.0%	
(イ)道路の整備促進	道路整備計画路線の整備率	42.8%	50.6%	
イ 情報・交流	東近江市を訪れた観光客数	2,582,317人 うち宿泊175,053人	3,100,000人 うち宿泊200,000人	総合計画の指標 総合戦略の指標
(ア)地域情報の共有、発信の強化	ケーブルテレビで情報を取得する割合	21.9%	25.0%	総合計画の指標 総合戦略の指標
(イ)観光交流、移住の推進	東近江市を訪れた観光客数	2,582,317人 うち宿泊175,053人	3,100,000人 うち宿泊200,000人	
	移住相談を通じた移住人口	3世帯7人	累計25世帯50人	
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
ア 人材	職員の対応の印象が良かった割合	58.8%	60.0%	総合計画の指標
(ア)職員力、組織力の向上	職員研修受講率	93.9%	97.0%	

## 4 位置付ける事業について

【第2期ビジョンまでの考え方】  
「ネットワーク化」を図る事業を基本として、本市の実情に応じて幅広い事業を位置付けてきた。



【第3期ビジョンにおける考え方】  
取組の更なる発展・深化を図るため、「ネットワーク化」の視点で事業を重点化

政策分野		事業名	第3期 事業数	第2期 事業数
(1)生活機能の強化に係る政策分野				
ア 保健・医療・福祉・子育て	(ア)保健体制の充実	母子保健事業（健診・健康相談・健康教育・家庭訪問）	2	2
		成人保健事業（健診事業）		
	(イ)地域医療体制の向上	地域医療確保対策事業（政策的医療実施事業、地域医療教育研究拠点事業）	2	5
		国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）		
	(ウ)地域福祉の充実	地域福祉推進事業（重層的支援体制整備）	1	3
(エ)子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業（相談等子育て支援事業）	1	3	
イ 消防・防災	(ア)消防防災体制の強化	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）	1	1
ウ 教育	(ア)教育、スポーツ環境の充実	教育研究所運営事業（教職員研修事業）	5	11
		外国人児童生徒等教育支援事業		
		不登校児童生徒支援事業		
		スポーツ施設整備事業（体育館等改修事業）		
		図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業）		
エ 産業	(ア)農業、特産の振興	特産品生産振興事業	2	3
		農林水産創造・ネットワーク事業（株式会社東近江あぐりステーション運営支援）		
	(イ)多様な地域資源の活用 の推進	森里川湖のつながり創生事業	1	2
	(ウ)企業誘致、商業の活性化の推進	企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）	2	5
		中心市街地にぎわい創出事業（観光交流施設整備運営事業）		
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
ア 都市基盤	(ア)公共交通の維持確保	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業、コミュニティバス運行事業）	1	2
	(イ)道路の整備促進	街路整備事業（尻無愛知川線【八日市金屋工区】整備事業、JR能登川駅東口周辺整備事業）	2	3
		道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）		
イ 情報・交流	(ア)地域情報の共有、発信の強化	ケーブルネットワーク施設管理事業	2	2
		広報活動事業（行政情報番組制作）		
	(イ)観光交流、移住の推進	観光戦略推進事業	2	2
		定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）		
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
ア 人材	(ア)職員力、組織力の向上	人材育成事業（職員力向上）	1	2

計 25 ← 46

# 参考：第2期東近江市定住自立圏共生ビジョン事業一覧

政策分野		事業名		
(1)生活機能の強化に係る政策分野				
ア 保健・医療・福祉・子育て	(7)保健体制の充実	母子保健事業（健診・健康相談・健康教育、家庭訪問） 成人保健事業（健診事業）		
	(4)地域医療体制の向上	発達支援センター相談支援事業（小児発達支援学講座事業）		
		地域医療確保対策事業（地域医療教育研究拠点事業）		
		国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）		
		地域医療確保対策事業（政策的医療実施事業）		
	(7)地域福祉の充実	地域医療対策事業（夜間当番医救急業務委託事業）		
		地域生活相談支援事業（相談支援事業） 障害児地域生活支援事業（障害児ホリデーサービス事業） 発達支援センター事業（相談・療育・地域・学習支援事業）		
	(1)子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業（相談等子育て支援事業） ファミリーサポートセンター運営事業（子育て相互援助活動事業） 幼児教育センター運営事業（保育者研修事業）		
	イ 消防・防災	(7)消防防災体制の強化	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）	
ウ 教育	(7)教育、スポーツ環境の充実	教育研究所運営事業（教職員研修事業） 外国人児童生徒等教育支援事業 学校問題対策事業 いじめ対策推進事業 通級指導教室運営事業 特別支援教育推進事業 不登校児童生徒支援事業 スポーツ施設整備事業（体育館等改修事業） 国スポ・障スポ競技会場施設整備事業 図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業） 移動図書館事業（移動図書館車運行・車両更新事業）		
エ 産業	(7)農業、特産の振興	農業振興啓発事業（晴耕塾等開催事業） 特産品生産振興事業		
		食農・食育推進事業（地産地消・直売所活性化事業）		
	(4)森林等地域資源の活用の推進	森里川湖次世代育成事業（森に人が集まる場所づくり事業） 水産業振興対策事業		
	(7)企業誘致、商業の活性化の推進	商店街等活性化事業（ウェルカムショップ支援事業） 商店街等活性化事業（空店舗改修支援事業） 雇用対策事業（しごとづくり応援センター事業） 中心市街地にぎわい創出事業（観光交流施設整備運営事業） 企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）		
	(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野			
	ア 地域交通	(7)公共交通の維持確保	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業） バス・鉄道活性化事業（コミュニティバス運行事業）	
(4)道路の整備促進		街路整備事業（小今建部上中線【聖徳・今崎工区】整備事業） 街路整備事業（J R 能登川駅東口周辺整備事業） 道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）		
イ 情報・交流	(7)地域情報の共有、発信の強化	ケーブルネットワーク施設管理事業 広報活動事業（行政情報番組制作）		
		観光戦略推進事業 定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）		
	(4)観光交流、移住の推進			
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
ア 人材	(7)職員力、組織力の向上	人事・給与管理事務（政策推進型組織体制構築） 人材育成事業（職員力向上）		